

令和 6 年 度

陸前高田市下水道事業会計

決算審査意見書

陸前高田市監査委員



陸 高 監 第 2 9 号
令和 7 年 8 月 2 7 日

陸前高田市長 佐々木 拓 様

陸前高田市監査委員 千 葉 徳 次

同 木 村 聡

令和 6 年度陸前高田市下水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度陸前高田市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
(1)	予算の成立経過について	2
(2)	業務実績について	2
(3)	収益的収入及び支出について	5
(4)	資本的収入及び支出について	6
(5)	予算に定められた限度条項等について	7
2	経営の状況	7
(1)	経営成績について	7
(2)	使用料単価及び汚水処理原価について	8
(3)	他会計からの補助金等について	8
(4)	事業収益及び費用について	9
(5)	資本的収入及び支出について	13
3	財政の状況	16
(1)	資産、負債及び資本について	16
(2)	資金運用について	17
(3)	キャッシュ・フローの状況	18
4	経営分析	19
第 5	む す び	22
☆決算審査資料		
付表 1	下水道事業損益計算書比較表	23
付表 2	下水道事業貸借対照表比較表	24

令和 6 年度陸前高田市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度陸前高田市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 7 月 31 日まで

第 3 審査の方法

陸前高田市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成され、企業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

第 4 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、令和 6 年度の経営成績並びに年度末における財政状態が適正に表示され、決算計数も適正であると認めた。

また、予算執行は、所期の計画により執行され、運営は、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮されていると認められる。消費税及び地方消費税の経理方法は、税抜処理方式となっている。

なお、審査意見書の作成に当たり下水道事業会計は、令和 5 年 4 月 1 日から公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の 3 事業に地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計に移行している。

1 事業の概要

(1) 予算の成立経過について

予算の成立経過は、次のとおりである。

区 分		収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		収 入	支 出	収 入	支 出
当 初 予 算 (6. 3. 22)		千円 1, 057, 233	千円 772, 331	千円 115, 850	千円 463, 970
補正予算第 1 号 (6. 9. 18)		0	3, 469	0	0
補正予算第 2 号 (6. 12. 12)		0	264	0	0
地方公営企業法第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		0	0	27, 700	55, 400
予 算 総 額		1, 057, 233	776, 064	143, 550	519, 370
前 年 度 予 算 総 額		1, 156, 035	804, 063	137, 510	492, 292
対前年度比較	増 減	△98, 802	△27, 999	6, 040	27, 078
	増 減 率	△8. 5%	△3. 5%	4. 4%	5. 5%

(注) () 内は議決年月日である。

補正予算第 1 号 収益的収入及び支出は、支出で主に資産減耗費の増である。

補正予算第 2 号 収益的収入及び支出は、支出で総係費の増である。

(2) 業務実績について

ア 予算に定められた業務の予定量とその実績は、次のとおりである。

(ア) 公共下水道事業

区 分	予 定 量	実 績	比 較	執行率(%)
処 理 戸 数 (戸)	2, 223	1, 982	△241	89. 2
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	430, 666	428, 465	△2, 201	99. 5
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	1, 180	1, 174	△6	99. 5
主要な建設改良事業 (円)	73, 468, 000	56, 797, 000	△ 16, 671, 000	77. 3
※内繰越額 (円)	0	51, 990, 000	51, 990, 000	—

予定量に対する実績は、処理戸数、年間総処理水量、1 日平均処理水量及び主要な建設改良事業の全てで下回っている。

(イ) 農業集落排水事業

区 分	予 定 量	実 績	比 較	執行率(%)
処 理 戸 数 (戸)	255	221	△34	86. 7
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	55, 657	52, 782	△2, 875	94. 8
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	152	145	△7	95. 4
主要な建設改良事業 (円)	660, 000	0	△660, 000	—
※内繰越額 (円)	0	0	0	—

予定量に対する実績は、処理戸数、年間総処理水量、1 日平均処理水量及び主要な建設改良事業の全てで下回っている。

(ウ) 漁業集落排水事業

区 分	予 定 量	実 績	比 較	執行率(%)
処 理 戸 数 (戸)	269	257	△12	95.5
年 間 総 処 理 水 量 (m³)	58,994	57,341	△1,653	97.2
1 日 平 均 処 理 水 量 (m³)	162	157	△5	96.9
主要な建設改良事業 (円)	1,419,000	376,200	△1,042,800	26.5
※内繰越額 (円)	0	0	0	—

予定量に対する実績は、処理戸数、年間総処理水量、1日平均処理水量及び主要な建設改良事業の全てで下回っている。

イ 水洗化人口等と普及率の状況は、次のとおりである。

項 目	区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)		16,995	17,452	△457	△2.6
処理区域内人口 (人)	公 共 下 水 道 事 業	4,559	4,545	14	0.3
	農業集落排水事業	599	607	△8	△1.3
	漁業集落排水事業	913	945	△32	△3.4
	※下水道処理区域外	10,924	11,355	△431	△3.8
	合 計	16,995	17,452	△457	△2.6
水 洗 化 人 口 (人)	公 共 下 水 道 事 業	3,957	4,015	△58	△1.4
	農業集落排水事業	533	561	△28	△5.0
	漁業集落排水事業	667	679	△12	△1.8
	※下水道処理区域外	6,668	6,828	△160	△2.3
	合 計	11,825	12,083	△258	△2.1
処 理 戸 数 (戸)	公 共 下 水 道 事 業	1,982	1,985	△3	△0.2
	農業集落排水事業	221	234	△13	△5.6
	漁業集落排水事業	257	262	△5	△1.9
	合 計	2,460	2,481	△21	△0.8
普 及 率 (%)	公 共 下 水 道 事 業	86.8	88.3	△1.5	△1.7
	農業集落排水事業	89.0	92.4	△3.4	△3.7
	漁業集落排水事業	73.1	71.9	1.2	1.7
	合 計	66.3	65.9	0.3	0.5
水 洗 化 率 (%)	公 共 下 水 道 事 業	86.8	88.3	△1.5	△1.7
	農業集落排水事業	89.0	92.4	△3.4	△3.7
	漁業集落排水事業	73.1	71.9	1.2	1.7
	※個別浄化槽	61.0	60.1	0.9	1.5
	合 計	69.6	69.2	0.3	0.5

事業区域内における処理戸数は、2,460戸であり、普及率は66.3%となっている。また、個別浄化槽を含めた水洗化人口は、11,825人で、水洗化率は69.6%となっている。

ウ 処理水量、有収水量、有収率等の状況は、次のとおりである。

項 目		区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
総 処 理 水 量	年間総処理水量 (m³) A	公共下水道事業	428,465	436,702	△8,237	△1.9
		農業集落排水事業	52,782	53,761	△979	△1.8
		漁業集落排水事業	57,341	58,419	△1,078	△1.8
		合計	538,588	548,882	△10,294	△1.9
	1 か 月 平 均 処 理 水 量 (m³)	公共下水道事業	35,705	36,392	△687	△1.9
		農業集落排水事業	4,399	4,480	△81	△1.8
		漁業集落排水事業	4,778	4,868	△90	△1.8
		合計	44,882	45,740	△858	△1.9
	1 日 平 均 処 理 水 量 (m³)	公共下水道事業	1,174	1,196	△22	△1.8
		農業集落排水事業	145	147	△2	△1.6
		漁業集落排水事業	157	160	△3	△1.8
		合計	1,476	1,503	△27	△1.8
有 収 水 量	年間有収水量 (m³) B	公共下水道事業	418,601	419,604	△1,003	△0.2
		農業集落排水事業	47,772	48,897	△1,125	△2.3
		漁業集落排水事業	55,531	56,443	△912	△1.6
		合計	521,904	524,944	△3,040	△0.6
	1 か 月 平 均 有 収 水 量 (m³)	公共下水道事業	34,883	34,967	△84	△0.2
		農業集落排水事業	3,981	4,075	△94	△2.3
		漁業集落排水事業	4,628	4,704	△76	△1.6
		合計	43,492	43,746	△254	△0.6
	1 日 平 均 有 収 水 量 (m³)	公共下水道事業	1,147	1,150	△3	△0.3
		農業集落排水事業	131	134	△3	△2.3
		漁業集落排水事業	152	155	△3	△1.8
		合計	1,430	1,439	△9	△0.6
有 収 率 (%) B/A		公共下水道事業	97.7	96.1	1.6	1.7
		農業集落排水事業	90.5	91.0	△0.5	△0.5
		漁業集落排水事業	96.8	96.6	0.2	0.2
		合計	96.9	95.6	1.3	1.3

年間総処理水量は、公共下水道事業 428,465 m^3 、農業集落排水事業 52,782 m^3 、漁業集落排水事業 57,341 m^3 の計 538,588 m^3 となっている。また、年間有収水量は、公共下水道事業 418,601 m^3 、農業集落排水事業 47,772 m^3 、漁業集落排水事業 55,531 m^3 の計 521,904 m^3 となっている。

処理した汚水のうち、使用料の対象となる割合を示す有収率は、公共下水道事業 97.7%、農業集落排水事業 90.5%、漁業集落排水事業 96.8%で、下水道事業会計全体では 96.9%となっている。

(3) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

区 分		年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
				決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
収 入	1 公共下水道事業収益		円	831,702,019	%	925,128,872	%	△93,426,853	△10.1
	営 業 収 益			122,716,180	11.7	177,151,480	15.3	△54,435,300	△30.7
	営 業 外 収 益			708,985,839	67.7	747,977,392	64.8	△38,991,553	△5.2
	2 農業集落排水事業収益			112,730,254	10.7	119,241,960	10.4	△6,511,706	△5.5
	営 業 収 益			8,606,240	0.8	8,707,660	0.8	△101,420	△1.2
	営 業 外 収 益			104,124,014	9.9	110,534,300	9.6	△6,410,286	△5.8
	3 漁業集落排水事業収益			103,385,823	9.9	109,367,275	9.5	△5,981,452	△5.5
	営 業 収 益			9,909,410	1.0	9,919,580	0.9	△10,170	△0.1
	営 業 外 収 益			93,476,413	8.9	99,447,695	8.6	△5,971,282	△6.0
	合 計			1,047,818,096	100.0	1,153,738,107	100.0	△105,920,011	△9.2
支 出	1 公共下水道事業費用			582,915,295	82.5	612,593,643	83.0	△29,678,348	△4.8
	営 業 費 用			531,667,115	75.3	558,110,674	75.6	△26,443,559	△4.7
	営 業 外 費 用			51,248,096	7.2	53,635,882	7.3	△2,387,786	△4.5
	特 別 損 失			84	0.0	847,087	0.1	△847,003	△99.9
	予 備 費			0	0.0	0	0.0	0	—
	2 農業集落排水事業費用			60,680,646	8.6	65,018,865	8.8	△4,338,219	△6.7
	営 業 費 用			57,907,557	8.2	61,043,902	8.3	△3,136,345	△5.1
	営 業 外 費 用			2,773,089	0.4	3,219,354	0.4	△446,265	△13.9
	特 別 損 失			0	0.0	755,609	0.1	△755,609	皆減
	予 備 費			0	0.0	0	0.0	0	—
	3 漁業集落排水事業費用			62,732,221	8.9	61,124,669	8.2	1,607,552	2.6
	営 業 費 用			55,987,976	7.9	53,788,601	7.2	2,199,375	4.1
	営 業 外 費 用			6,744,245	1.0	6,787,973	0.9	△43,728	△0.6
	特 別 損 失			0	0.0	548,095	0.1	△548,095	皆減
	予 備 費			0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計			706,328,162	100.0	738,737,177	100.0	△ 32,409,015	△4.4
収支差引額				341,489,934		415,000,930			

収入は、1,047,818,096 円となっており、支出は 706,328,162 円となっている。

この結果、収支差引額は、341,489,934 円の純利益となった。

※増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

(4) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである

区 分		年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
				決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
収 入	1 公共下水道事業資本的収入		円	77,260,440	%	99,333,740	%	△22,073,300	△22.2
	企業債			29,300,000	37.9	700,000	0.7	28,600,000	4,085.7
	国庫補助金			0	0.0	35,000,000	34.4	△35,000,000	皆減
	受益者負担金			47,960,440	62.1	63,633,740	62.6	△15,673,300	△24.6
	2 農業集落排水事業資本的収入			0	0.0	1,100,000	1.1	△1,100,000	皆減
	企業債			0	0.0	1,100,000	1.1	△1,100,000	皆減
	3 漁業集落排水事業資本的収入			0	0.0	1,207,400	1.2	△1,207,400	皆減
	企業債			0	0.0	1,100,000	1.1	△1,100,000	皆減
	受益者負担金			0	0.0	107,400	0.1	△107,400	皆減
	合 計			77,260,440	100.0	101,641,140	100.0	△24,380,700	△24.0
支 出	1 公共下水道事業資本的支出			366,129,786	84.1	335,309,007	82.6	30,820,779	9.2
	建設改良費			56,213,637	12.9	1,898,000	0.4	54,315,637	2,861.7
	固定資産購入費			1,454,281	0.3	0	0.0	1,454,281	皆増
	企業債償還金			308,461,868	70.9	333,411,007	82.2	△24,949,139	△7.5
	2 農業集落排水事業資本的支出			40,853,992	9.4	41,396,023	10.2	△542,031	△1.3
	建設改良費			0	0.0	1,150,000	0.3	△1,150,000	皆減
	企業債償還金			40,853,992	9.4	40,246,023	9.9	607,969	1.5
	3 漁業集落排水事業資本的支出			28,125,006	6.5	29,029,882	7.2	△904,876	△3.1
	建設改良費			342,000	0.1	1,703,000	0.4	△1,361,000	△79.9
	企業債償還金			27,783,006	6.4	27,326,882	6.8	456,124	1.7
合 計				435,108,784	100.0	405,734,912	100.0	29,373,872	7.2
収支差引額				△357,848,344		△304,093,772			

収入は、77,260,440 円、支出は 435,108,784 円で、この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して 357,848,344 円の不足であり、内部留保資金等で全部補填されている。

※増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

(5) 予算に定められた限度条項等について

予算に定められた限度条項及び流用禁止項目は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

ア 限度条項等

(ア) 一時借入金	限 度 額	500,000,000 円
	借 入 額	0 円
(イ) 他会計からの補助金		
一般会計補助金	予 算 額	493,213,000 円
	決 算 額	493,213,000 円

イ 流用禁止項目

(ア) 職員給与費	予 算 額	25,441,000 円
	決 算 額	23,718,797 円（税込額）

2 経営の状況

(1) 経営成績について

収益的収入及び支出における損益の状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収益（A）	円 —	円 —	円 —	円 1,153,738,107	円 1,047,818,096
事業費用（B）	—	—	—	738,737,177	706,328,162
純利益 （A）－（B）	—	—	—	415,000,930	341,489,934
総収支比率 ※費用に対する 収益の割合 （A） ———×100 （B）	% —	% —	% —	% 156.2	% 148.3

令和6年度は、事業収益は1,047,818,096円で、事業費用は706,328,162円となっており、341,489,934円の純利益を生じた。また、経営利益率を示す総収支比率は148.3%となっている。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
使用料単価 (A)	公 共 下 水 道 事 業	—	—	—	191 円 06 銭	190 円 75 銭
	農業集落排水事業	—	—	—	178 円 08 銭	180 円 15 銭
	漁業集落排水事業	—	—	—	175 円 75 銭	178 円 45 銭
	小 計	—	—	—	188 円 20 銭	188 円 47 銭
汚水処理原価 (B)	公 共 下 水 道 事 業	—	—	—	234 円 80 銭	296 円 65 銭
	農業集落排水事業	—	—	—	985 円 42 銭	945 円 13 銭
	漁業集落排水事業	—	—	—	786 円 80 銭	733 円 31 銭
	小 計	—	—	—	364 円 07 銭	402 円 47 銭
(A)－(B) (△は原価割れ)	公 共 下 水 道 事 業	—	—	—	△43 円 74 銭	△105 円 90 銭
	農業集落排水事業	—	—	—	△807 円 34 銭	△764 円 98 銭
	漁業集落排水事業	—	—	—	△611 円 05 銭	△554 円 86 銭
	小 計	—	—	—	△175 円 87 銭	△214 円 00 銭
原価に対する 料金の割合 (A)/(B)×100	公 共 下 水 道 事 業	% —	% —	% —	% 81.4	% 64.3
	農業集落排水事業	—	—	—	18.1	19.1
	漁業集落排水事業	—	—	—	22.3	24.3
	小 計	—	—	—	51.7	46.8

使用料単価 188 円 47 銭に対し、汚水処理原価は 402 円 47 銭で、差引き 214 円 00 銭と原価割れとなっている。

- ・使用料単価：下水道使用料÷年間総有収水量
- ・汚水処理原価：汚水処理費（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

(3) 他会計からの補助金等について

地方公営企業法による一般会計負担金及び補助金は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
負担金	公共下水道事業 (雨水処理負担金)	円 —	円 —	円 —	円 96,517,000	円 42,757,000
補助金	基 準 内	公 共 下 水 道 事 業	—	—	25,092,000	49,987,000
		農業集落排水事業	—	—	16,078,000	10,240,000
		漁業集落排水事業	—	—	12,989,000	12,783,000
		小 計	—	—	54,159,000	73,010,000
	基 準 外	公 共 下 水 道 事 業	—	—	326,140,000	287,169,000
		農業集落排水事業	—	—	66,935,000	72,688,000
		漁業集落排水事業	—	—	66,213,000	60,346,000
		小 計	—	—	459,288,000	420,203,000
	計		—	—	513,447,000	493,213,000
合 計		—	—	—	609,964,000	535,970,000

当年度負担金 42,757,000 円は、公共下水道事業の雨水処理負担金である。

補助金 493,213,000 円は、運営費に充てるための経営資金補助金である。

(4) 事業収益及び費用について（税抜）

ア 事業収益の項目別内訳は、次のとおりである。

年 度 項 目			令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
公共下水道事業収益	営業収益	1 下水道使用料	79,849,180	7.6	80,174,480	6.9	△325,300	△0.4
		2 雨水処理負担金	42,757,000	4.1	96,517,000	8.4	△53,760,000	△55.7
		3 その他営業収益	110,000	0.0	460,000	0.0	△350,000	△76.1
		計	122,716,180	11.7	177,151,480	15.3	△54,435,300	△30.7
	営業外収益	1 受取利息及び配当金	210,932	0.0	4,316	0.0	206,616	4,787.2
		2 他会計補助金	337,156,000	32.2	351,232,000	30.4	△14,076,000	△4.0
		3 長期前受金戻入	371,618,907	35.5	396,740,749	34.4	△25,121,842	△6.3
		4 雑収益	0	0.0	327	0.0	△327	皆減
		計	708,985,839	67.7	747,977,392	64.8	△38,991,553	△5.2
	合 計		831,702,019	79.4	925,128,872	80.1	△93,426,853	△10.1
農業集落排水事業収益	収営業	1 下水道使用料	8,606,240	0.8	8,707,660	0.8	△101,420	△1.2
		計	8,606,240	0.8	8,707,660	0.8	△101,420	△1.2
	営業外収益	1 受取利息及び配当金	36,684	0.0	0	0.0	36,684	皆増
		2 他会計補助金	82,928,000	7.9	83,013,000	7.2	△85,000	△0.1
		3 長期前受金戻入	21,029,734	2.0	27,521,061	2.4	△6,491,327	△23.6
		4 雑収益	129,596	0.0	239	0.0	129,357	皆増
		計	104,124,014	9.9	110,534,300	9.6	△6,410,286	△5.8
	合 計		112,730,254	10.7	119,241,960	10.4	△6,511,706	△5.5
漁業集落排水事業収益	収営業	1 下水道使用料	9,909,410	1.0	9,919,580	0.9	△10,170	△0.1
		計	9,909,410	1.0	9,919,580	0.9	△10,170	△0.1
	営業外収益	1 受取利息及び配当金	58,083	0.0	0	0.0	58,083	皆増
		2 他会計補助金	73,129,000	7.0	79,202,000	6.9	△6,073,000	△7.7
		3 長期前受金戻入	20,201,268	1.9	20,239,452	1.7	△38,184	△0.2
		4 雑収益	88,062	0.0	6,243	0.0	81,819	1,310.6
		計	93,476,413	8.9	99,447,695	8.6	△5,971,282	△6.0
	合 計		103,385,823	9.9	109,367,275	9.5	△5,981,452	△5.5
総 計		1,047,818,096	100.0	1,153,738,107	100.0	△105,920,011	△9.2	

事業収益は、公共下水道事業収益 831,702,019 円、農業集落排水事業収益 112,730,254 円、漁業集落排水事業収益 103,385,823 円で、総収益は 1,047,818,096 円となっている。

※増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

イ 事業別下水道使用料の状況は、次のとおりである。

項目 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業	79,843,780	81.2	80,169,080	81.2	△325,300	△0.4
農 業 集 落 排 水 事 業	8,606,240	8.7	8,707,660	8.8	△101,420	△1.2
漁 業 集 落 排 水 事 業	9,909,410	10.1	9,919,580	10.0	△10,170	△0.1
計	98,359,430	100.0	98,796,320	100.0	△436,890	△0.4

ウ 事業費用の項目別内訳は、次のとおりである。

項 目 \ 年 度			令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
公共下水道事業費用	営業費用	1 管 渠 費	7,790,528	1.1	7,094,394	1.0	696,134	9.8
		2 ポ ン プ 場 費	3,984,516	0.6	4,972,445	0.7	△987,929	△19.9
		3 処 理 場 費	46,233,055	6.5	51,726,817	7.0	△5,493,762	△10.6
		4 総 係 費	26,027,734	3.7	21,421,888	2.9	4,605,846	21.5
		5 減 価 償 却 費	447,631,282	63.4	472,895,130	64.0	△25,263,848	△5.3
		計	531,667,115	75.3	558,110,674	75.6	△26,443,559	△4.7
	営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	40,934,795	5.8	47,202,258	6.4	△6,267,463	△13.3
		2 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
		3 雑 支 出	10,313,301	1.4	6,433,624	0.9	3,879,677	60.3
		計	51,248,096	7.2	53,635,882	7.3	△2,387,786	△4.5
	特別損失	1 過年度損益修正損	84	0.0	3,729	0.0	△3,645	△97.7
		2 その他特別損失	0	0.0	843,358	0.1	△843,358	皆減
		計	84	0.0	847,087	0.1	△847,003	△99.9
	予備費	1 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計		582,915,295	82.5	612,593,643	83.0	△29,678,348	△ 4.8

※増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

年 度 項 目			令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
農業集落排水事業費用	営業費用	1 管 渠 費	1,528,561	0.2	1,235,535	0.2	293,026	23.7
		2 処 理 場 費	10,500,617	1.5	9,001,394	1.2	1,499,223	16.7
		3 総 係 費	10,833,024	1.5	9,338,602	1.3	1,494,422	16.0
		4 減 価 償 却 費	35,045,355	5.0	41,468,371	5.6	△6,423,016	△15.5
		計	57,907,557	8.2	61,043,902	8.3	△3,136,345	△5.1
	営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,514,433	0.2	2,131,454	0.3	△617,021	△28.9
		2 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
		3 雑 支 出	1,258,656	0.2	1,087,900	0.1	170,756	15.7
		計	2,773,089	0.4	3,219,354	0.4	△446,265	△13.9
	特別損失	1 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
		2 その他特別損失	0	0.0	755,609	0.1	△755,609	皆減
		計	0	0.0	755,609	0.1	△755,609	皆減
	予備費	1 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計		60,680,646	8.6	65,018,865	8.8	△4,338,219	△6.7
漁業集落排水事業費用	営業費用	1 管 渠 費	736,094	0.1	1,928,926	0.3	△1,192,832	△61.8
		2 処 理 場 費	13,019,902	1.8	12,978,304	1.7	41,598	0.3
		3 総 係 費	9,879,475	1.4	8,257,033	1.1	1,622,442	19.6
		4 減 価 償 却 費	30,638,855	4.4	30,624,338	4.1	14,517	0.0
		5 資 産 減 耗 費	1,713,650	0.2	0	0.0	1,713,650	皆増
		計	55,987,976	7.9	53,788,601	7.2	2,199,375	4.1
	営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,317,133	0.8	5,782,296	0.8	△465,163	△8.0
		2 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
		3 雑 支 出	1,427,112	0.2	1,005,677	0.1	421,435	41.9
		計	6,744,245	1.0	6,787,973	0.9	△43,728	△0.6
	特別損失	1 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
		2 その他特別損失	0	0.0	548,095	0.1	△548,095	皆減
		計	0	0.0	548,095	0.1	△548,095	皆減
	予備費	1 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計		62,732,221	8.9	61,124,669	8.2	1,607,552	3.4
	総 計		706,328,162	100.0	738,737,177	100.0	△32,409,015	△8.1

事業費用は、公共水道事業費用 582,915,295 円、農業集落排水事業費用 60,680,646 円、漁業集落排水事業費用 62,732,221 円で、総費用は 706,328,162 円となっている。

※増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

エ 事業収益の収納状況（税込額）は、次のとおりである。

（現年度分）

項 目		区 分	調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	収 納 率	前年度 収 納 率
公 共 下 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	1 下 水 道 使 用 料	87,835,131 ^円	79,397,287 ^円	8,437,844 ^円	90.4 [%]	90.2 [%]
		2 雨 水 処 理 負 担 金	42,757,000	42,757,000	0	100.0	100.0
		3 そ の 他 営 業 収 益	110,000	110,000	0	100.0	100.0
		計	130,702,131	122,264,287	8,437,844	93.5	95.3
	営 業 外 収 益	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	210,932	210,932	0	100.0	100.0
		2 他 会 計 補 助 金	337,156,000	337,156,000	0	100.0	100.0
		3 長 期 前 受 金 戻 入	371,618,907	371,618,907	0	100.0	100.0
		4 雑 収 益	80,900	0	80,900	0.0	100.0
		計	709,066,739	708,985,839	80,900	100.0	100.0
	合 計		839,768,870	831,250,126	8,518,744	99.0	99.1
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	営 業 収 益	1 下 水 道 使 用 料	9,466,864	8,622,757	844,107	91.1	91.0
		計	9,466,864	8,622,757	844,107	91.1	91.0
	営 業 外 収 益	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,684	36,684	0	100.0	—
		2 他 会 計 補 助 金	82,928,000	82,928,000	0	100.0	100.0
		3 長 期 前 受 金 戻 入	21,029,734	21,029,734	0	100.0	100.0
		4 雑 収 益	129,596	129,596	0	100.0	100.0
		計	104,124,014	104,124,014	0	100.0	100.0
	合 計		113,590,878	112,746,771	844,107	99.3	99.3
	営 業 収 益	1 下 水 道 使 用 料	10,900,351	9,951,161	949,190	91.3	91.3
		計	10,900,351	9,951,161	949,190	91.3	91.3
漁 業 集 落 排 水 事 業 収 益	営 業 外 収 益	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	58,083	58,083	0	100.0	—
		2 他 会 計 補 助 金	73,129,000	73,129,000	0	100.0	100.0
		3 長 期 前 受 金 戻 入	20,201,268	20,201,268	0	100.0	100.0
		4 雑 収 益	88,062	88,062	0	100.0	100.0
		計	93,476,413	93,476,413	0	100.0	100.0
	合 計		104,376,764	103,427,574	949,190	99.1	99.1
	総 計		1,057,736,512	1,047,424,471	10,312,041	99.0	99.1

事業収益の現年度分の収納状況は、調定額 1,057,736,512 円に対し、収入済額が 1,047,424,471 円で収納率は 99.0%となっている。

未収入額は、公共下水道事業 8,518,744 円、農業集落排水事業 844,107 円、漁業集落排水事業 949,190 円の総計 10,312,041 円となっている。

なお、未収入額 10,312,041 円のうち、令和 7 年 5 月末日までに 1,109,716 円が収入済となっている。

(過年度分)

項目 \ 区分	前年度末 未収入額	未収入 調整額	収入済額	不 納 欠損額	当年度末 未収入額	収納率
下水道使用料	円 11,206,580	円 0	円 10,399,996	円 12,212	円 794,372	% 92.8
公共下水道事業	9,392,801	0	8,610,780	12,212	769,809	91.7
農業集落排水事業	862,631	0	838,068	0	24,563	97.2
漁業集落排水事業	951,148	0	951,148	0	0	100.0

過年度分の収納状況は、前年度末未収入額 11,206,580 円に対し収入済額は 10,399,996 円で、これを合わせた収納率は 92.8%となっている。

なお、未収入額 794,372 円のうち、令和 7 年 5 月末日までの収入済額は 16,210 円となっている。

(5) 資本的収入及び支出について（税抜）

ア 資本的収入の項目別内訳は、次のとおりである。

年 度 項 目			令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
公共下水道事業資本の収入	企業債	1 企 業 債	円 29,300,000	% 37.9	円 700,000	% 0.7	円 28,600,000	% 4,085.7
		計	29,300,000	37.9	700,000	0.7	28,600,000	4,085.7
	出金 国庫支	1 国庫補助金	0	0.0	35,000,000	34.4	△35,000,000	皆減
		計	0	0.0	35,000,000	34.4	△35,000,000	皆減
	分担金 受益者負担金及び	1 受益者負担金	47,960,440	62.1	63,633,740	62.6	△15,673,300	△24.6
		計	47,960,440	62.1	63,633,740	62.6	△15,673,300	△24.6
	合 計		77,260,440	100.0	99,333,740	97.7	△22,073,300	△22.2
農業集落排水事業資本の収入	企業債	1 企 業 債	0	0.0	1,100,000	1.1	△1,100,000	皆減
		計	0	0.0	1,100,000	1.1	△1,100,000	皆減
	合 計		0	0.0	1,100,000	1.1	△1,100,000	皆減
漁業集落排水事業資本の収入	企業債	1 企 業 債	0	0.0	1,100,000	1.1	△1,100,000	皆減
		計	0	0.0	1,100,000	1.1	△1,100,000	皆減
	分担金 受益者負担金及び	1 受益者負担金	0	0.0	107,400	0.1	△107,400	皆減
		計	0	0.0	107,400	0.1	△107,400	皆減
	合 計		0	0.0	1,207,400	1.2	△1,207,400	皆減
総 計			77,260,440	100.0	101,641,140	100.0	△24,380,700	△24.0

収入は、公共下水道事業 77,260,440 円、農業集落排水事業 0 円、漁業集落排水事業 0 円で、総計は 77,260,440 円となっている。

※増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

イ 資本的支出の項目別内訳は、次のとおりである。

年 度 項 目			令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
公共下水道事業資本的支出	建設改良費	1 管 渠 整 備 費	円 4, 370, 000	% 1. 0	円 1, 898, 000	% 0. 4	円 2, 472, 000	% 130. 2
		2 处理場設備費	51, 843, 637	11. 9	0	0. 0	51, 843, 637	皆増
		計	56, 213, 637	12. 9	1, 898, 000	0. 4	54, 315, 637	2861. 7
	償還金 固定資産	1 有形固定資産購入費	1, 454, 281	0. 3	0	0. 0	1, 454, 281	皆増
		計	1, 454, 281	0. 3	0	0. 0	1, 454, 281	皆増
	償還金 企業債	1 建設企業債元金償還金	308, 461, 868	70. 9	333, 411, 007	82. 2	△24, 949, 139	△7. 5
		計	308, 461, 868	70. 9	333, 411, 007	82. 2	△24, 949, 139	△7. 5
	合 計		366, 129, 786	84. 1	335, 309, 007	82. 6	29, 366, 498	8. 8
	農業集落排水事業資本的支出	改良建設費	1 处理場整備費	0	0. 0	1, 150, 000	0. 3	△1, 150, 000
計			0	0. 0	1, 150, 000	0. 3	△1, 150, 000	皆減
償還金 企業債		1 建設企業債元金償還金	40, 853, 992	9. 4	40, 246, 023	9. 9	607, 969	1. 5
		計	40, 853, 992	9. 4	40, 246, 023	9. 9	607, 969	1. 5
合 計		40, 853, 992	9. 4	41, 396, 023	10. 2	△542, 031	△1. 3	
漁業集落排水事業資本的支出	改良建設費	1 管 渠 整 備 費	0	0. 0	1, 361, 000	0. 3	△1, 361, 000	皆減
		2 处理場設備費	342, 000	0. 1	342, 000	0. 1	0	－
		計	342, 000	0. 1	1, 703, 000	0. 4	△1, 361, 000	△79. 9
	償還金 企業債	1 建設企業債元金償還金	27, 783, 006	6. 4	27, 326, 882	6. 8	456, 124	1. 7
		計	27, 783, 006	6. 4	27, 326, 882	6. 8	456, 124	1. 7
	合 計		28, 125, 006	6. 5	29, 029, 882	7. 2	△904, 876	△3. 1
総 計		435, 108, 784	100. 0	405, 734, 912	100. 0	27, 919, 591	6. 9	

支出は、公共下水道事業 366,129,786 円、農業集落排水事業 40,853,992 円、漁業集落排水事業 28,125,006 円で、総計は 435,108,784 円となっている。

※増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

ウ 企業債の状況は、次のとおりである。

項目	借 入 先	前年度末残高	令和 6 年度		当年度末残高
			借 入 高	償 還 高	
公共下水道事業	財 務 省 財 政 融 資 資 金	円 969,561,313	円 29,300,000	円 98,189,045	円 900,672,268
	地方公共団体金融機構資金	361,196,725	0	71,645,196	289,551,529
	民 間 資 金	986,801,288	0	138,627,627	848,173,661
	計	2,317,559,326	29,300,000	308,461,868	2,038,397,458
排農水事業集落	財 務 省 財 政 融 資 資 金	11,681,780	0	2,636,486	9,045,294
	地方公共団体金融機構資金	95,686,662	0	37,897,506	57,789,156
	民 間 資 金	1,825,000	0	320,000	1,505,000
	計	109,193,442	0	40,853,992	68,339,450
排漁水事業集落	財 務 省 財 政 融 資 資 金	158,757,677	0	11,840,371	146,917,306
	地方公共団体金融機構資金	140,129,587	0	15,622,635	124,506,952
	民 間 資 金	1,825,000	0	320,000	1,505,000
	計	300,712,264	0	27,783,006	272,929,258
事業総計	財 務 省 財 政 融 資 資 金	1,140,000,770	29,300,000	112,665,902	1,056,634,868
	地方公共団体金融機構資金	597,012,974	0	125,165,337	471,847,637
	民 間 資 金	990,451,288	0	139,267,627	851,183,661
	計	2,727,465,032	29,300,000	377,098,866	2,379,666,166

企業債は、前年度末残高 2,727,465,032 円に対し、当年度借入高が 29,300,000 円、当年度償還高が 377,098,866 円で、当年度末残高が 2,379,666,166 円となっている。

3 財政の状況

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

項 目 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	対 年 度 当 初 比 較	
				増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	16,525,843,309 ^円	16,983,608,998 ^円	△457,765,689 ^円	△2.7 [%]
	有 形 固 定 資 産	16,406,494,999	16,864,266,633	△457,771,634	△2.7
	無 形 固 定 資 産	119,348,310	119,342,365	5,945	0.0
	流 動 資 産	379,512,898	385,642,076	△6,129,178	△1.6
	現 金 預 金	366,471,373	334,623,696	31,847,677	9.5
	未 収 金	13,146,313	51,028,380	△37,882,067	△74.2
	貸 倒 引 当 金	△104,788	△10,000	△94,788	947.9
資 産 合 計		16,905,356,207	17,369,251,074	△463,894,867	△2.7
負 債	固 定 負 債	2,009,639,971	2,350,366,166	△340,726,195	△14.5
	企 業 債	2,009,639,971	2,350,366,166	△340,726,195	△14.5
	流 動 負 債	411,787,028	502,798,118	△91,011,090	△18.1
	企 業 債	370,026,195	377,098,866	△7,072,671	△1.9
	未 払 金	36,528,833	118,187,252	△81,658,419	△69.1
	引 当 金	2,152,000	2,122,000	30,000	1.4
	その他流動負債	3,080,000	5,390,000	△2,310,000	△42.9
	繰 延 収 益	13,168,760,953	13,590,257,327	△421,496,374	△3.1
	長 期 前 受 金	14,026,152,102	14,034,758,589	△8,606,487	△0.1
	収益化累計額	△857,391,149	△444,501,262	△412,889,887	92.9
負 債 合 計		15,590,187,952	16,443,421,611	△853,233,659	△5.2
資 本	資 本 金	345,776,673	345,776,673	0	0.0
	剰 余 金	969,391,582	580,052,790	389,338,792	67.1
	資 本 剰 余 金	212,900,718	165,051,860	47,848,858	29.0
	利 益 剰 余 金	756,490,864	415,000,930	341,489,934	82.3
資 本 合 計		1,315,168,255	925,829,463	389,338,792	42.1
負 債 ・ 資 本 合 計		16,905,356,207	17,369,251,074	△463,894,867	△2.7

当年度末における資産合計と負債及び資本合計は、16,905,356,207 円で、前年度に比べ 463,894,867 円（2.7%）の減となっている。

ア 固定資産は、16,525,843,309 円で前年度に比べ、457,765,689 円（2.7%）の減となっている。これは、有形固定資産の減価償却等によるものである。

イ 流動資産は、379,512,898 円で前年度に比べ 6,129,178 円（1.6%）の減となっている。これは、未収金等が減となったことなどによるものである。なお、未収金のうち下水道使用料は 11,025,513 円となっている。

ウ 固定負債は、2,009,639,971 円で前年度に比べ 340,726,195 円（14.5%）の減となっている。これは、企業債が減となったことなどによるものである。

エ 流動負債は、411,787,028 円で前年度に比べ 91,011,090 円（18.1％）の減となっている。これは、未払金等が減となったことなどによるものである。

オ 繰延収益は、13,168,760,953 円で前年度に比べ 421,496,374 円（3.1％）の減となっている。これは、収益化累計額等が減となったことなどによるものである。

カ 資本金は、345,776,673 円で前年度と同額である。

キ 剰余金は、969,391,582 円で、資本剰余金が前年度に比べ 389,338,792 円（67.1％）の増となっている。これは、利益剰余金が増となったことによるものである。

(2) 資金運用について

企業の財政活動を示す一定期間において、企業に流入した資金（資金の源泉）と流出した資金の使途（資金の運用）は次のとおりである。

資 金 運 用 表

（単位：円）

資金の使途（運用）		資金の源泉（調達）	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	54,861,573	有形固定資産の減価償却費の増加	508,951,437
無形固定資産の増加	4,370,000	構築物の減少	3,681,770
繰延収益の減少	421,496,374	無形固定資産の減価償却費の増加	4,364,055
流動負債の減少	91,011,090	流動資産の減少	6,129,178
固定負債（企業債）の減少	340,726,195	資本剰余金の増加	47,848,858
		未処分利益剰余金の増加	341,489,934
合 計	912,465,232	合 計	912,465,232

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	円 341,489,934	円 415,000,930	円 △73,510,996
減価償却費	513,315,492	544,987,839	△31,672,347
固定資産除却費	1,113,650	0	1,113,650
引当金の増減額（△は減少）	124,788	2,132,000	△2,007,212
長期前受金戻入額	△412,849,909	△444,501,262	31,651,353
受取利息及び受取配当金	△305,699	△4,316	△301,383
支払利息	47,766,361	55,116,008	△7,349,647
未収金の増減額（△は増加）	4,082,167	△3,972,211	8,054,378
未払金の増減額（△は減少）	△4,580,554	5,357,413	△9,937,967
その他流動負債の増減額（△は減少）	△2,310,000	5,390,000	△7,700,000
小計	487,846,230	579,506,401	△91,660,171
利息及び配当金の受取額	305,699	4,316	301,383
利息の支払額	△57,051,501	△45,830,868	△11,220,633
業務活動によるキャッシュ・フロー	431,100,428	533,679,849	△102,579,421
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△53,639,918	△3,551,000	△50,088,918
無形固定資産の取得による支出	△4,370,000	△1,200,000	△3,170,000
国庫補助金等による収入	74,460,340	62,901,340	11,559,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,450,422	58,150,340	△41,699,918
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,300,000	2,900,000	26,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△445,003,173	△333,079,605	△111,923,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,703,173	△330,179,605	△85,523,568
資金増加額（△は減少額）	31,847,677	261,650,584	△229,802,907
資金期首残高	334,623,696	72,973,112	261,650,584
資金期末残高	366,471,373	334,623,696	31,847,677

4 経営分析

当年度における経営状況及び財政状況については前述したところであるが、経営分析比率による状況は、次のとおりである。

項 目		算 式	令 和 6 年度	令 和 5 年度	説 明
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	97.76	97.78	資産構成の適正度を示す。 低いほど良い。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.89	13.53	長期負債への依存度を示す。 低いほど良い。
	自己資本 構成比率 (1)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.68	83.57	自己資本調達度を示す。 50%以上が望ましい。
財務 比率 (%)	固定資産対 長期資本比率 (2)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	100.20	100.69	固定資産の財源構成度を示す。 100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	114.10	117.00	財務的安全性を示す。 100%以下が望ましい。
	流動比率 (3)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	92.16	76.70	支払能力を示す。 200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率) (4)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	92.16	76.70	当座の支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	0.41	0.29	自己資本の活用状況を示す。 高いほど良い。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.01	0.01	固定資産の利用度を示す。 高いほど良い。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.37	0.83	流動資産の稼働力を示す。 高いほど良い。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	4.40	6.29	未収金の回収状況を示す。 高いほど良い。

項 目		算 式	令 和 6 年度	令 和 5 年度	説 明
損 益 関 係 比 率 (%)	総 収 支 比 率 (5)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	148.35	156.18	経営状態を示す。 100%以上が黒字。
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	148.35	156.63	経常利益率を示す。 100%以上が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	21.88	29.09	営業活動の採算性を示す。 100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 使 用 料 比 率 (6)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	24.05	24.06	営業収益に占める人件 費の割合を示す。 低いほど良い。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	375.35	399.04	償還財源の支払能力を 示す。 低いほど良い。
	企 業 債 償 還 元 金 対 使 用 料 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	383.39	405.87	企業債償還元金の経営 への圧迫度を示す。 低いほど良い。
	企 業 債 利 息 対 使 用 料 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	48.56	55.79	企業債利息の経営への 圧迫度を示す。 低いほど良い。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 使 用 料 比 率 (7)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	431.95	461.66	償還金負担の経営への 圧迫度を示す。 低いほど良い。

- (1) 自己資本金は安定財源とも言われ、自己資本構成比率が高率なほど事業の財政内容が安定していることを示している。当年度は 85.68%となっている。
- (2) 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているか、事業の固定的・長期的安全性を示している。この比率は常に 100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は 100.20%となっている。
- (3) 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と返済すべき負債を比較し、支払能力を判定するもので、200%以上が望ましいとされている。当年度は 92.16%となっている。
- (4) 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち、現金預金及び未収金の当座資産と貸倒引当金の流動負債の比較により、流動比率に現れた支払能力の信用度を更に確かめる比率で 100%以上が望ましいとされている。この比率の差は当座資産の差を示すとともに、貯蔵品の占める割合の差を示している。当年度は 92.16%となっている。

- (5) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、総体的な経営状態を示している。100%以上が黒字となるが、当年度は 148.35%で黒字となっている。
- (6) 職員給与費対使用料比率は、下水道使用料に対する職員給与費の割合を示し、この比率が低いほど望ましいとされ、標準は 30%程度とされている。当年度は 24.05%となっている。
- (7) 企業債元利償還金対使用料比率は、下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合で、低率なほど良く、償還金負担の経営への圧迫度を示している。当年度は 431.95%となっている。

第5 むすび

令和6年度下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、下水道事業会計は、令和5年4月1日に公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の3事業全てに地方公営企業法を適用し、公営企業会計となって2年目の決算となった。

今年度は、各種ポンプの更新、施設の機械設備等の修繕を実施するなど「住民のよりよい生活環境の改善に向けた取組」が図られていると認めるところである。

業務の実績等をみると、事業区域内における処理戸数は、2,460戸であり、普及率は66.3%となっている。水洗化人口は、個別浄化槽を含め11,825人、水洗化率は69.6%となっている。汚水処理の実績は、年間総処理量が538,588 m^3 、有収水量が521,904 m^3 であり、有収率は、96.9%となっている。使用料単価は188円47銭であり、汚水処理原価が402円47銭であることから、原価に対する使用料の割合は46.8%と大幅な原価割れが生じている。抜本的な収支の見直しを図り、安定的な汚水処理に鋭意取り組まれない。

次に、事業の経営状況をみると、収益的収支（税抜）においては、総収益は公共下水道事業 831,702 千円、農業集落排水事業 112,730 千円、漁業集落排水事業 103,386 千円の総計 1,047,818 千円であり、総費用は公共下水道事業 582,915 千円、農業集落排水事業 60,681 千円、漁業集落排水事業 62,732 千円で総計 706,328 千円となった。この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は 341,490 千円となり、経営利益率を示す指標である総収益と総費用を比較した総収支比率は、148.3%となっている。

資本的収支（税抜）においては、収入は公共下水道事業 77,260 千円、農業集落排水事業 0 円、漁業集落排水事業 0 円の総計 77,260 千円、支出は公共下水道事業 366,130 千円、農業集落排水事業 40,854 千円、漁業集落排水事業 28,125 千円で総計は 435,109 千円となり、収入から支出を差し引いた 357,848 千円の資金不足が生じたが、不足額については内部留保資金等で全部補填されている。

下水道使用料に係る未収金については、現年度分の収納率は 90.5%、未収金額は 10,231 千円であり、過年度分の収納率は 92.8%、未収金額は 794 千円となっている。未収金額のうち現年度分 1,110 千円、過年度分 16 千円の合計 1,126 千円が 5 月末日までにそれぞれ収入済となっている。なお、下水道使用料については、収入確保と負担の公平性の観点から未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期回収に努められたい。

経営分析の指標においては、自己資本構成比率は一定の基準を満たし、純利益が生じていることから総収支比率、経常収支比率は基準以上とはなっているが、その他の指標については、一定の水準を満たしていない状況下にあり、併せて他会計補助金への依存率が高いことから、次年度以降、財源確保と経費の節減を図り、分析指標の向上に向けた取組を期待する。

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少による使用料の減収に加え、物価高騰による施設及び設備の維持管理経費や更新費用の増大などにより、今後厳しい状況が続くことが予想されることから、下水道料金の見直しについて審議会において検討が進められているところである。今後においても下水道料金改定の必要性和適正性の十分な検証を継続していただきたい。

また、他地域で発生した下水道管の破損に起因すると思われる道路陥没事故を踏まえ、同様の事故を未然に防ぐため、日常的な点検を強化し、管路調査や劣化対策、地盤調査などを行い、その結果を踏まえた上で、地域の経済活動や安全・安心な暮らしを確保するための取組や対応を図られたい。

下水道事業の経営に当たっては、公営企業会計の独立採算制の原則や社会情勢の変化等を踏まえながら、施設の維持管理や更新のための財源確保に努めるとともに、経営の健全化・効率化を進め、将来にわたり持続可能な経営基盤の強化を図られることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

附表 1 下水道事業損益計算書比較表

附表 2 下水道事業貸借対照表比較表

付表 1

下 水 道 事 業 損 益 計 算 書 比 較 表

(単位：円・%)

項 目			令和6年度		令和 5年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
収 益 の 部	営業収益	下 水 道 使 用 料	98,364,830	9.4	98,801,720	8.6	△ 436,890	△ 0.4
		雨 水 処 理 負 担 金	42,757,000	4.1	96,517,000	8.4	△ 53,760,000	△ 55.7
		そ の 他 の 営 業 収 益	110,000	0.0	460,000	0.0	△ 350,000	△ 76.1
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	305,699	0.0	4,316	0.0	301,383	6,982.9
		他 会 計 補 助 金	493,213,000	47.1	513,447,000	44.5	△ 20,234,000	△ 3.9
		長 期 前 受 金 戻 入	412,849,909	39.4	444,501,262	38.5	△ 31,651,353	△ 7.1
		雑 収 益	217,658	0.0	6,809	0.0	210,849	3,096.6
	計 (A)		1,047,818,096	100.0	1,153,738,107	100.0	△ 105,920,011	△ 9.2
費 用 の 部	営業費用	管 渠 費	10,055,183	1.4	10,258,855	1.5	△ 203,672	△ 2.0
		ポ ン プ 場 費	3,984,516	0.6	4,972,445	0.7	△ 987,929	△ 19.9
		処 理 場 費	69,753,574	9.9	73,706,515	10.0	△ 3,952,941	△ 5.4
		総 係 費	46,740,233	6.6	39,017,523	5.3	7,722,710	19.8
		減 価 償 却 費	513,315,492	72.7	544,987,839	73.6	△ 31,672,347	△ 5.8
		資 産 減 耗 費	1,713,650	0.2	—	—	1,713,650	皆増
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	47,766,361	6.8	55,116,008	7.5	△ 7,349,647	△ 13.3
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
		雑 支 出	12,999,069	1.8	8,527,201	1.1	4,471,868	52.4
	特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
		減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
		過 年 度 損 益 修 正 損	84	0.0	3,729	0.0	△ 3,645	△ 97.7
		そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	2,147,062	0.3	△ 2,147,062	皆減
	計 (B)		706,328,162	100.0	738,737,177	100.0	△ 32,409,015	△ 4.4
純利益(A)－(B)		341,489,934		415,000,930		△ 73,510,996	△ 17.7	

付表2

下水道事業貸借対照表比較表

(単位：円・%)

年 度 項 目		令和6年度		令和5年度		対年度当初比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産 の 部	1 固 定 資 産	16,525,843,309	97.7	16,983,608,998	97.8	△ 457,765,689	△ 2.7
	(1) 有 形 固 定 資 産	16,406,494,999	97.0	16,864,266,633	97.1	△ 457,771,634	△ 2.7
	イ 土 地	303,713,400	1.8	303,713,400	1.7	0	0.0
	ロ 建 物	888,345,266	5.3	930,950,449	5.4	△ 42,605,183	△ 4.6
	ハ 構 築 物	14,229,688,065	84.2	14,594,989,887	84.0	△ 365,301,822	△ 2.5
	ニ 機 械 及 び 装 置	932,694,288	5.5	1,034,366,183	6.0	△ 101,671,895	△ 9.8
	ホ 車 両 及 び 運 搬 費	1,454,281	0.0	0	0.0	1,454,281	皆増
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	236,062	0.0	246,714	0.0	△ 10,652	△ 4.3
	ト 建 設 仮 勘 定	50,363,637	0.3	0	0.0	50,363,637	皆増
	(2) 無 形 固 定 資 産	119,348,310	0.7	119,342,365	0.7	5,945	0.0
	イ その他無形固定資産	119,348,310	0.7	119,342,365	0.7	5,945	0.0
	2 流 動 資 産	379,512,898	2.3	385,642,076	2.2	△ 6,129,178	△ 1.6
	(1) 現 金 預 金	366,471,373	2.2	334,623,696	1.9	31,847,677	9.5
	(2) 未 収 金	13,146,313	0.1	51,028,380	0.3	△ 37,882,067	△ 74.2
	貸 倒 引 当 金	△ 104,788	0.0	△ 10,000	0.0	△ 94,788	947.9
負 債 の 部	資 産 合 計	16,905,356,207	100.0	17,369,251,074	100.0	△ 463,894,867	△ 2.7
	3 固 定 負 債	2,009,639,971	11.9	2,350,366,166	13.5	△ 340,726,195	△ 14.5
	(1) 企 業 債	2,009,639,971	11.9	2,350,366,166	13.5	△ 340,726,195	△ 14.5
	4 流 動 負 債	411,787,028	2.4	502,798,118	2.9	△ 91,011,090	△ 18.1
	(1) 企 業 債	370,026,195	2.2	377,098,866	2.2	△ 7,072,671	△ 1.9
	(2) 未 払 金	36,528,833	0.2	118,187,252	0.7	△ 81,658,419	△ 69.1
	(3) 引 当 金	2,152,000	0.0	2,122,000	0.0	30,000	1.4
	(4) そ の 他 流 動 負 債	3,080,000	0.0	5,390,000	0.0	△ 2,310,000	△ 42.9
	5 繰 延 収 益	13,168,760,953	77.9	13,590,257,327	78.2	△ 421,496,374	△ 3.1
	(1) 長 期 前 受 金	14,026,152,102	83.0	14,034,758,589	80.8	△ 8,606,487	△ 0.1
	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 857,391,149	△ 5.1	△ 444,501,262	△ 2.6	△ 412,889,887	92.9
	負 債 合 計	15,590,187,952	92.2	16,443,421,611	94.7	△ 853,233,659	△ 5.2
資 本 の 部	6 資 本 金	345,776,673	2.0	345,776,673	2.0	0	0.0
	7 剰 余 金	969,391,582	5.8	580,052,790	3.3	389,338,792	67.1
	(1) 資 本 剰 余 金	212,900,718	1.3	165,051,860	1.0	47,848,858	29.0
	イ 国 庫 補 助 金	72,474,269	0.4	72,474,269	0.4	0	0.0
	ロ 県 補 助 金	16,380,779	0.1	16,380,779	0.1	0	0.0
	ハ 受益者負担金及び分担金	111,235,239	0.7	63,386,381	0.4	47,848,858	75.5
	ニ 他 会 計 補 助 金	12,810,431	0.1	12,810,431	0.1	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	756,490,864	4.5	415,000,930	2.4	341,489,934	82.3
	イ 当年度末処分利益剰余金	756,490,864	4.5	415,000,930	2.4	341,489,934	82.3
	資 本 合 計	1,315,168,255	7.8	925,829,463	5.3	389,338,792	42.1
負 債 ・ 資 本 合 計		16,905,356,207	100.0	17,369,251,074	100.0	△ 463,894,867	△ 2.7